



株式会社 紀陽銀行 きようぎんこう



金融インフラにとどまらず、多彩なソリューションビジネスを和歌山・大阪エリアで展開しています。「銀行をこえる銀行へ」をブランドスローガンに掲げ、お客様の期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。

行員のワーク・ライフ・バランス実現のため 休暇・手当・研修など手厚いサポートを実施



人事部 人材開発担当
平安山(へんざん)千恵さん

かねてより弊行では全行員が安心して働くことができる職場環境づくりに努めてまいりました。2015年にはダイバーシティ推進室を新設し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて様々な制度の導入、取組を実施しています。その中でも注力している取組の1つが子育て世代に対するサポートの充実です。2017年10月には育休取得可能期間を「お子様が2歳に達するまで」に延長し、育児短時間勤務制度の利用可能対象者については「お子様が小学4年生の始期に達するまで」に拡大するといった法定以上の制度を整えています。また、男性行員に対しても育休制度を積極的に活用していただくよう様々な施策を実施した結果、2018年には男性行員の育休取得率が90%を超え、翌年には100%を達成しました。

男性行員の育休取得率向上の要因は大きく2つあります。1つ目の要因は2017年に作成した「ワーク・ライフ・バランスブック」

です。「ワーク・ライフ・バランスブック」にはライフイベント毎にどのような制度が活用できるかを制度利用者の体験談と共に掲載しており、その中で男性育休取得者の体験談も紹介しています。この冊子を全行員に配布したことで、制度活用の推進を図ることができました。2つ目の要因は、育休取得予定時期に関するアンケートの回答です。お子様が生まれたタイミングで人事部から各部店長宛にアンケートを送付し、育休取得予定時期の回答を依頼しています。育休取得を本人に対して推奨するだけでなく、アンケートが上司宛に届くことで上司側も仕事と育児の両立に対する理解を深めるきっかけとなり、部店全体で育休取得者の仕事のフォローをしていこうという雰囲気も醸成できていることが取得率向上の要因となっています。

また、今年度からは育休取得前研修の対象者を男性行員にも拡大し家事・育児のサポートのポイント等を動画配信にて紹介するなど、新たな取組も始めています。今後もワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、行員一人ひとりが「働きがいを感じ、人が輝く」組織づくりに取組んでまいります。

現場の声

男性育休制度を取得した 中西 強さん(経営企画部/主任)

「妻の大変さがよくわかる育児休業は取得すべき制度」

育休を取得したのは子どもが産まれてから5カ月の頃で、まだまだ妻も育児の負担が大きい時期でした。当時から私の周りには男女問わず育休を取得されている先輩が多く、仕事の引継ぎのフォローだけでなく育休中のように家族と過ごすべきかのアドバイスをたくさんいただき、周囲のサポートのおかげで貴重な時間を過ごすことができました。毎日妻と子どもと一緒に過ごすことで、育児の大変さが身に染みてわかったことが育休中の一番の

気付きでした。この経験があったからこそ、育休復帰後も妻に寄り添ったサポートができるようになったと感じています。後輩へのアドバイスとしては、奥様と相談して育休の取得時期を決めること、周囲の先輩たちをしっかりと頼ってほしいことです。弊行は子育て世代への制度が充実していますし、仕事は周りの信頼できる方たちがみんなでフォローしていただけるので、安心して育休制度を活用し家族との時間を大切にしたいと思います。



解消したい課題

女性行員と比べると男性行員の育休取得率が低い

- 男性行員が育休制度を活用する風土が醸成できていない。
- 子育て世代が活用できる制度の認知不足。

課題への取組

制度の周知と活用しやすい風土の醸成

- 全行員に「ワーク・ライフ・バランスブック」を配布し、育休休業をはじめとする休暇や手当などに関する制度の周知に努める。
- 育休取得予定時期に関するアンケートの実施。

導入の成果

男性行員の育休取得率が100%達成

- 男性行員の仕事と家庭を両立する意識が向上。
- 男性育休取得を機に、職場でもサポート体制を強める機運が高まった。

制度活用向上に関する成功のアイデア

●「ワーク・ライフ・バランスブック」は、妊娠・出産・育児、介護などに関する休暇制度や勤務体制、手当などの一覧を制度利用者の体験談と共に記載した冊子。2017年に全行員に配布した後も新入行員研修をはじめ、育休取得前研修、職場復帰前研修など、各種制度を活用するタイミングの行員に配布し、制度の周知及び活用を促す。

●配偶者の出産に関する情報は、人事部に提出される出産祝い金などの申請により把握。育休取得は強制ではないものの、アンケートの送付により取得率が向上した。

課題解決までのプロセス

業種 金融業・保険業 本社所在地 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-423-9111

従業員 2,164名(男性1,017名・女性1,147名) ※2021年3月末時点

結婚・子育てのための取組 育児休業取得可能期間の延長、男性の育児休業、配偶者出産休暇、育児短時間勤務の対象拡大、出産祝い金、保育料補助手当



WEB <https://www.kiyobank.co.jp/>